

市民連合ふくおか総会（2025年2月16日）政治状況・活動報告、次年度に向けて

★2024年2月～2025年1月 国内外の動きと市民連合

（世界の動き）

1) 2024年の世界は「選挙の年」と言われ政治が変動した

日本近辺での1月・台湾総統選（民進党が勝利）、4月・韓国総選挙（最大野党「共に民主党」などが過半数を獲得）に続いて、世界各地で選挙が行われたが、政治の不安定化が進展した年でもあった。

G7（先進国首脳会議）の国々では、イギリス（2024年7月、14年ぶりの政権交代で労働党政権が成立した）、フランス（2024年7月、右派の台頭に対して左派連合が結成され第一勢力となった。その後も混乱が続いている）、ドイツ（2024年12月首相不信任、2025年2月に20年ぶりの解散総選挙を実施）、アメリカ（2024年11月、大統領選で共和党・トランプ氏が復活勝利、共和党は上院・下院ともに過半数を獲得）、カナダ（2024年12月、9年にわたって首相を務めたトルドー氏が党内抗争を理由に辞任を表明）と、イタリアを除いた国々で変化が生じ、日本も例外ではなかった。

2) 極右勢力の台頭と不安定化

ヨーロッパでは、経済のグローバル化・新自由主義のもとでの生活苦を背景にして、移民を受け入れるかどうか、また、ウクライナ戦争でウクライナを軍事支援するかどうか、パレスチナ戦争でイスラエルを軍事支援するかどうかなどをめぐって欧州世論が紛糾し、フランス・ドイツなどで移民排斥・自国第一、保護主義経済の勢力が台頭した。イタリアではすでに2022年から政権をとり（メラニ首相）、2025年1月オーストリアでも極右政党が主導する政権が初めて発足するか、注目されている。2025年1月に発足したアメリカ・トランプ政権も、例外ではない。トランプは、すでに、性の多様性を否定するなど人権軽視、移民制限、自国第一主義から輸入品に高関税をかける保護主義的政策を実施し、WHO（世界保健機関）や気候危機対応のパリ協定など、国際機関・国際条約からの離脱も宣言した。第2次世界大戦後に形成された米国中心の世界秩序はどうなるのか？ 対中政策は今まで以上に強硬路線に転じるのか？ 日本に対して更なる軍事負担を求めてくるのか？ 等々、先が見えない状況が続きそうだ。

2022年2月から始まったウクライナ戦争では、ロシアと同盟を結ぶ北朝鮮が兵を派遣（2024年10月）するなど、新たな動きがあった。2023年10月に始まったイスラエルによるガザ侵攻では、米国などがイスラエルを支援し、イスラエルは国連などで「国際法違反」を指摘されても、パレスチナに対する「ジェノサイド（虐殺）」を止めようとしていない。ガザでは、1月19日に6週間の停戦合意が結ばれたが、先行きは不安定であり、トランプ大統領が「ガザを所有する」などと、パレスチナの民族自決・領土保全を無視した主張を展開している。同じく中東では、2024年12月、シリアで長く独裁を続けていたアサド政権が崩壊したが、暫定政権がどうなるのかは見通せていない。

政治・経済・軍事の不安定化に加え、「地球沸騰化」ともいわれる気候危機も深刻化している。世界各地での、猛暑・洪水・火災・豪雪などの異常気象を引き起こしている。

3) 新たな動き

一方、元気づけられる事柄もあった。1956年の結成以来、「再び被爆者をつくるな」を合言葉に核兵器廃絶・原爆被害への国家補償を求めて草の根的に活動してきた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が、2024年ノーベル平和賞を受賞した。2017年のICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）受賞に続くもので、被団協は、2025年・被爆80年の節目の年に核兵器廃絶の大運動を展開したいと表明している。「核抑止」論で米国に追随する日本政府には、核兵器禁止条約締約国会議への参加を求めている。また、韓国では、12月3日の深夜、尹錫悦大統領が発令した「非常戒厳」によるクーデタに対して、市民・国会議員らが即時に反応し阻止し、戒厳令を解除させた。その後、国会で大統領弾劾が決議され、1月19日には尹大統領が内乱罪で逮捕された。それは1980年光州事件など戒厳令下の軍政による弾圧事件の歴史・記憶を踏まえての行動であったと言われている。市民の力を改めて認識させられた出来事であった。

新たな世界史的な動きとして軽視してならないのがSNS、インターネットの功罪であろう。SNSにより、例えばガザでのイスラエルによる非人間的な武力攻撃など、人々は瞬時にして情報を知ることができるようになった。欧州・米国で反イスラエルの市民運動が広がっているのは、その影響であろう。それは、気候危機に対する運動、韓国での今回の民主化運動でも遺憾なく成果が発揮された。同時に、ポピュリズム（大衆迎合）的な主張をSNSで行うことにより、選挙の結果を左右するようなことも露わになった。米国大統領選では、X（イーロン＝マスク氏が買収・運営）やポッドキャストへの投稿が、トランプ氏勝利に貢献したと言われているし、ルーマニア大統領選（2024年11月実施）では、泡沫候補と言われていた人物がTicTokへの投稿で票を急増させ、憲法裁判所によって不正があったのではと選挙結果無効が宣言された。日本国内でも、2024年7月都知事選の石丸現象、10月衆議院選の国民民主党・玉木現象、11月兵庫県知事選など、同様な現象は起きている。ロボットや無人機ドローン、人工知能AIを殺人兵器に利用する動きも加速しており、戦争の形を変える可能性もある。注視が必要であろう。

（日本国内の動き）

2025年は「敗戦80年の節目の年」である。ここ10数年の政治を振り返りつつ、2024年に起きた政治の変化を考えたい。

1) 日本の極右政権のもとで起きていたこと

日本は敗戦・焦土化した状態から、平和主義を規定する9条を含めた日本国憲法を制定し、議会制民主主義を再スタートさせた。それは、理想には程遠いものであったかもしれないが、様々な慣行のもとに立憲主義を機能させてきた。それを破壊してきたのが、第2次安倍政権以降の自公政権であり、極右政権ともいえる政権が続いた。

長く自民党は、自衛隊を「専守防衛」を担うものとしてきた。内閣法制局を含めての政府見解だったはずである。安倍政権は、その憲法解釈を変えて、アメリカなどが攻撃された場合に日本が直接攻撃されていなくても防衛対処できるという「集団的自衛権」を認めた。それが、2015年9月19日に成立した安保法制であった。安倍・菅・岸田と続く自公政権は、その解釈

を拡大し、対中国の九州・南西諸島ミサイル基地化を進めた。さらに岸田政権下では、2022年12月16日に安保3文書が改定され、「敵基地攻撃能力」の保有を認め、5年間で43兆円という防衛予算の拡大を打ち出した。

しかも、自公政権は、こうしたことを閣議決定で打ち出し、党内では事前審査を行うが、国会ではほとんど議論することなく、自公が多数の議席を占める衆参両院で強行採決してきた。結果として、実質的に内閣が決定する形となっており、公開性に欠け国会での熟議もなかった。「第4の権力」と言われる新聞・テレビといった大手マスコミは、すでに安倍政権時代に弾圧・懐柔されており、国民的な議論も起きなかった。また、回数多く開かれるようになっていた衆議院・憲法審査会では、自公に加えて一部野党（日本維新の会・国民民主党など）も改憲（9条への自衛隊明記、緊急事態条項の創設）に前のめりで、2024年夏、岸田首相は改憲草案の検討を指示するなどした。

2) 自民党政治批判の高まり

安倍内閣のときには、モリ・カケ・桜といった、それ一つで内閣総辞職になってもおかしくないような事件が続いたが、真相が明らかにされないまま封殺されてきた。そして、岸田政権時代の2023年末より政治問題化したのが、自民党国会議員多数が関わった政治資金問題であった。円安・物価高で多くの市民が苦しい生活を送るなか、自民党国会議員らは万単位のパーティー券を販売し裏金としてプール、用途を明示しないお金の使い方をしてきた。しかも、その多くが検察に起訴されないという、国会議員に対して甘い対応としか見えない警察・検察の動きであった。そして、自民党には全く自浄能力がなかった。

これが発火点となり、自民党政治に対する批判が高まった。それは、「失われた30年」といわれる日本社会の停滞・低迷、非正規雇用が増え物価高でも低賃金のままで実質賃金が下がる、年金はあてにならず介護・保険の社会保障は削減されるなどの市民生活の困窮、大企業・富裕層優先で変わらない日本社会、変えられない政治に対する苛立ちもあわせての批判であった。

3) 衆議院選とその結果

地方の首長・議員選挙での自民党の敗北が続いた。2024年4月28日に行われた衆議院3補選では、野党共闘が成立したこともあり、立憲民主党の候補者3人が当選した。7月の都知事選では、現職の小池ゆりこ氏が圧勝、立憲民主党・蓮舫氏は3位の得票に終わり、左派リベラルが苦戦した。岸田首相は8月に辞任を表明し、9月自民党総裁選の結果、石破茂氏が選出された。石破氏は、総裁選での公約を次々と破って自民党政治を継続した。その結果、10月27日投開票であった第50回衆議院選では、自民党が大敗北し、衆議院で自公過半数割れの215議席（過半数は233議席）という少数与党に転落した。改憲勢力も発議に必要な3分の2議席（310議席）に届かず、改憲の動きにもブレーキがかかることになった。

ただし、自民・総裁選に先行して行われた立憲民主党・代表選では、候補者らの、日米同盟基軸・専守防衛を前提とする安保法制をめぐる発言に対して、日本共産党と市民の一部が反発した。その「遠心力」に加え、野党内でのれいわ新選組の立ち位置もあり、野党間の共闘は難

しくなった。市民連合（全国）は、中央での政策合意を進めて（2023年12月7日のものについて2024年10月7日・8日に確認）立憲民主党・日本共産党・社会民主党・沖縄の風の3党1会派をつないだ。都道府県・小選挙区ごとの市民連合も関係する地域で努力した。その結果、市民と野党の共闘を背景とする野党間の共闘は地域ごとの部分的なものに終わった（市民連合ふくおかも、複数回におよぶ懇談会をへて、10月9日に福岡県版政策覚書をブリッジ形式で確認した）。あの「遠心力」などがなければもっと野党は議席を増やしたかもしれない、得票できたかもしれないと悔いの残る共闘であった。

4) 国政で始まった政治の流動化

衆議院における与党過半数割れは、11月・12月の特別国会・臨時国会で自民党政治を変えることになった。自民党は、野党が一致しての内閣不信任案の成立を恐れ、法案・予算案での妥協を余儀なくされている。「参議院におけるネジレ国会（与党過半数割れ）」であれば、参議院で否決されても、衆議院の優越で予算・条例を成立させ、法案についても再可決で成立させることができたが、今回は「衆議院におけるネジレ」である。安倍政権以降繰り返されてきた、閣議決定によって様々なことを決定するという立憲主義を破壊する暴挙は行えなくなった。国会での熟議が可能になったといえよう。

実際、石破首相の首班指名は、国民民主党・日本維新の会などが野党第一党党首の立憲民主党・野田氏に投票しなかったことによって可能となった。衆議院の17ある常任委員会の委員長ポストは、自民9・公明1と与党で10しか確保できず、予算・法務などの重要な委員長を立憲民主党が確保することになった。衆議院・憲法審査会の委員長も立憲民主党・枝野氏となった。臨時国会で提案された補正予算案は、国民民主党が「103万円の壁」で、日本維新の会が「教育無償化」で自民党と妥協することで成立した。現在野党は、自公による切り崩し、自民党との個別取引によって懐柔・分断され、政治を主導できていない。野党第一党の立憲民主党には、他の野党をまとめ、自民党に対峙できるかどうかの力量が問われているが、どのような「野党共闘像」を抱いているのか、私たちから見たときには未だ明確になっていない。

5) 市民連合とは？ その役割と課題

今回起きた変化は、最初の一步にすぎない。この変化が自民党政治を変えるものとして確実なものになるのかどうか、それは、2025年7月に予定されている参議院選、もしかすると衆参同日選になるかもしれない次の国政選挙で、自公議席を減らすことでしか実現できないだろう。

「安全保障関連法に反対する学者の会」から市民連合（全国）に参加されている広渡清吾さん（法学者）が言われるように、市民連合は「政権交代をめざす唯一の市民運動」である。韓国で尹大統領の「非常戒厳」を阻止し弾劾を決議させたような百万人以上が参加する市民運動が起きれば、また野党が市民運動をしっかりと主導できていれば、それが政権への圧力になって政治を変えたであろう。しかし、日本の市民運動・野党は、残念ながらそうはなっていない。そんななかで、第2次安倍政権以降、極右の自公政権が続き、安保・防衛政策を大きく転換し、立憲主義を破壊してきた。2012年末の民主党政権の崩壊後、野党第一党も離合集散を繰り返し、自民党への対抗軸を未だに明確に打ち出せていない。

こうした状況に苛立ち、市民と野党がつながる、野党を変える、野党と野党の間をつないで塊（＝市民中心の統一戦線）をつくる、そうした役割を果たそうとしてきたのが市民連合であった。

市民運動がもっと大きな力をもっていれば、野党が市民運動を主導できていれば、市民連合は必要ない。そうはなっていない日本の現状で、市民と野党の接着剤として、さらに野党と野党の接着剤として、市民連合が全国各地で結成され、政権交代をめざしてきた。引き続き、その役割が求められている。

野党に働きかける、野党を変える、私たちが思い描く政治を野党に実現させる、とくに安保法制の成立以降変えられてきた「準戦時体制」を崩したい。反戦平和を高らかに掲げられるような政治にしていきたい。「敗戦 80 年の節目」であるからこそ、そうした政治の転機になればと思う。

日常的には、市民に少しでも政治に関心を抱いてもらうために、市民連合ふくおかの参加団体を中心に、駅頭などで街頭行動を定期的に行っている。投票行動につながって欲しいと思っただけのことであるが、2024 年に明らかとなった SNS による情報伝達・拡散の効果が大きい点を配慮しての工夫も必要であろう。

また、様々な課題を掲げて草の根的に活動している市民・市民運動との繋がりも、もっと強めていきたい。野党に対して物を言っていくときの力の源泉になると思われるので。

★2024 年 2 月～2025 年 1 月の活動実績

①公開シンポジウムを実施

2/17「私たちの政治について語る」立憲民主党・日本共産党・社会民主党・れいわ新選組・ふくおか緑の党の 5 党の関係者が出席し意見交換を行った。

②総選挙に向けてポスター、チラシ、プラカード、横断幕を作成・配布

- ・同じデザインで、A2 ポスター100 枚・A4 チラシ 5 万枚を作成し配布
表面は「? このままでホントにいいの?」
裏面は「1 人あたりの GDP の順位、最低賃金の各国比較、農業自給率の変化」
- ・A3 プラカード 100 枚を作成し集会で使用、お持ち帰り願って各自で使用
表面は「? このままでホントにいいの?」、裏面は「とうひょうくん」「投票に行こう」
- ・横 2 枚×縦 60 cm 紙製「さらば 裏金自民党」横断幕を作成、参加団体に配布

③9/8 街角トークライブ実施

天神・警固公園で実施、立憲民主党（メッセージ）、日本共産党・社会民主党の衆院選候補者、地域政党 3 党（ふくおか緑の党、ふくおか市民政治ネットワーク、市民ネットワーク福岡）からも挨拶あり。複数テーマを決めて市民の挨拶も行った。とうひょうくんチームのパフォーマンスもあり。参加者が A3 プラカードを持っての集合写真も撮影。

映像配信を行った。

一部映像は、短い動画として編集し、衆議院選前・選挙期間中に X で流した。

④10/14 選挙に行こうキャンペーン

急遽決定。

天神パルコ前で、とうひょうくんパフォーマンス+スピーチを実施。

その後、渡辺通りを九電ビルまで往復練り歩きを実施。注目を集めた。

⑤政党との合同懇談会実施

2023年10月より2024年10月まで、計10回にわたる合同懇談会を実施。

立憲民主党・日本共産党・社会民主党と地域政党3党（ふくおか緑の党、ふくおか市民政治ネットワーク、市民ネットワーク福岡）との福岡県版政策覚書をブリッジ形式で確認。

「『新しい戦前』を阻止し、立憲主義に基づく政策を実現するための覚書」（資料添付）

⇒10/14 公示日前日、上記経緯について報告するために記者会見を実施（報道なし）。

⑥総選挙中の活動

・政策覚書を確認した政党候補者が選挙区内に1人である場合、市民連合ふくおかからの推薦状を渡した（福岡4区・5区・6区・8区・9区・11区）。

・政策覚書を確認した政党の候補者情報を、毎日、メーリスで知らせた。

・上記6選挙区のうち女性候補のいる4つの選挙区（4区・5区・8区・11区）に、複数人で、フェミブリッジ横断幕をもって応援に入った。一部候補者のところでは、スピーチも行った。

・一部参加団体（2区・3区・福津・6区など）が、選挙期間中、「投票に行こう」と呼びかける街頭行動を行った。

⑦7/13 最低賃金についての学習会を実施、映像配信

・下関市立大の関野秀明さんに学習会をお願いした。

・「如何にして最低賃金1500円を実現するか」

・映像を収録し独自に視聴してもらった形で広めた。再生回数約500回。

・前年の「アベノミクス不況からの脱出」の一部をより丁寧に学習する機会となった。

⑧市民連合（全国）の会議に参加

・拡大運営委員会 月1回

・全国意見交換会 2ヶ月に1回

・フェミブリッジ 全国会議で3月実施を確認、福岡市内では3/29に第3回目を実施。

⑨福岡県総かがり実行委員会、福岡県九条の会連絡会

・市民運動・労働運動などとの繋がりを深めるために会議に参加。

・両者のイベントに参加を呼びかけ協賛。

⑩参加団体との関係

- ・運営会議などで、各団体の活動を報告してもらい情報を共有。

⑪運営会議を公開して開催

- ・ZOOM開催。
- ・外部の会場を確保できた場合は公開とし、個人会員の方にも積極的に参加してもらうこととした。

◆2025年・当面の方針

①参院選に向けて

- ・引き続き、政党との合同懇談会は継続・実施していく。
- ・できるだけ早く「市民と野党の約束（案）」をまとめたい。
- ・投票に行こうのキャンペーンのあり方について工夫する。
- ・「社会の温度をあげるシンポジウム」を本日総会前に実施。
- ・「私たちの“推し”の政党の話聞こう！」の企画も検討中。
- ・参院選に向けてのグッズも作成する。
- ・その他

②市民連合（全国）の会議に引き続き参加

- ・拡大運営委員会 月1回
- ・全国意見交換会 2ヶ月に1回
- ・フェミブリッジ 1月に全国会議予定

③福岡県総かがり実行委員会、福岡県九条の会連絡会

- ・市民運動・労働運動などとの繋がりを深めるために会議に参加。
- ・両者のイベントに参加を呼びかけ協賛。

④参加団体との関係

- ・運営会議などで、各団体の活動を報告してもらい情報を共有。

⑤運営会議を公開して開催

- ・ZOOM開催。
- ・外部の会場を確保できた場合は公開とし、個人会員の方にも積極的に参加してもらうこととした。

◆2025年 役職・事務局体制

- ・共同代表
出水 薫（九州大学教授、政治学）

- 星乃治彦（福岡大学名誉教授、歴史学）市民連合（全国）拡大運営委員会に参加
- ・顧問 石川捷治（前共同代表、九州大学名誉教授）
酒井嘉子（前共同代表、九州大学名誉教授）
村井正昭（弁護士）
 - ・事務局
事務局長：片山純子 市民連合（全国）拡大運営委員会に参加
事務局次長：三苫哲也
事務局メンバー（全般的に運営を担当）※役割分担を記載
有田光希
 - ・blog と X の管理・運営、市民連合（全国）拡大運営委員会に参加
福岡市市民センター（早良区・中央区）使用申請など
 - 池上遊・北九州関係など
 - 竹下秀俊・助言・意見など
 - 中嶋昭範・映像・企画、Facebook・インスタの管理・運営など
 - 永利恭子・会計、助言・運営など
 - サポートメンバー
後藤富和・市民連合ふくおか ML 管理
横田つとむ・写真担当
古賀豊子・会計監査、サポートなど
上戸洋了・県・市の記者室投函、サポートなど

★（参考として）現在求められている政治課題は？

- ①金権・裏金政治への対応、企業・団体献金の廃止
- ②安保・防衛政策
 - ・拡大する防衛予算
 - ・辺野古新基地建設、弾薬庫建設、自衛隊基地強靱化、ミサイル配備
 - ・核兵器禁止条約の批准
 - ・特定利用港湾・空港の指定と利用
 - ・統合作戦司令部の設置と米軍による統制
 - ・日米合同演習、他国も参加
 - ・日米地位協定の改定
 - ・武器の開発・輸出
 - ・米国トランプによる軍事的圧力
- ③人口減少社会と国家のあり方
 - ・少子化・高齢化、人口減少対策
 - ・社会保障の充実と財源・税制改革
 - ・年金問題への取り組み
 - ・国家のあり方

④ジェンダー政策

- ・米兵による性加害事件
- ・大阪高検の元検事による性加害事件
- ・ジャニーズ事件、松本人志事件、中居正広事件
- ・選択的夫婦別姓の法案、同性婚裁判の判決と法案
- ・女性差別撤廃委員会による勧告

⑤難民政策と入管法、外国人差別

- ・入管法の問題
- ・技能実習生の問題
- ・クルド人差別
- ・在日コリアン差別、朝鮮学校への対応

⑥刑法・民法関係

- ・袴田冤罪事件、冤罪抑止
- ・共同親権を認めた民法改定をうけて

⑦エネルギー政策

- ・気候危機に対する対策
- ・エネルギー基本計画 CO2の排出量削減目標、原発政策の転換
- ・原発「最大限利用」⇒40年超えの老朽原発の稼働、沸騰水型（女川原発など）再稼働

⑧生活・教育

- ・アベノミクスの失敗、円安・物価高、消費税減税、インボイス制度廃止
- ・春闘と賃上げ、実質賃金の下落継続、エンゲル係数上昇
- ・小中の給食無償化、学費値上げと大学無償化
- ・教員定員割れ、登校拒否・いじめ案件の増加

⑨食料自給率アップ、適正な流通、安全な食品の供給、農業経営の支援

⑩医療福祉政策、ケア労働者の労働条件（労働時間と賃金）の改善、

- ・医療・介護保険料切り下げ
- ・マイナンバー保険証押し付け中止
- ・在宅介護事業への支援

立憲民主党福岡県総支部連合会 様

「新しい戦前」を阻止し、立憲主義に基づく政策を実現するための覚書

1. 戦争や「核」の危険から、平和を守る

「台湾有事」や「北朝鮮ミサイル発射実験」を口実とした九州・沖縄地方における戦争準備は、市民の生命を、むしろ直接的な危険にさらします。もし、原子力発電所が武力攻撃を受けたら、放射能により私たちの生命・健康は損なわれます。

国際紛争は、軍事力の強化や武力による威嚇では解決できません。私たちは憲法9条や非核3原則の精神を守り、安保法制を廃止し、日常的交流で相互信頼を築き、外交努力で問題解決することを望みます。

「核」に関してもまずは、核兵器禁止条約を早急に署名・批准しなければなりません。

2. 暮らしを守る

政府与党が推し進めようとしているような、戦争準備のための5年間で43兆円にも及ぶ防衛予算は必要ありません。むしろ予算は、防災や国民の保育・教育や医療・福祉の充実のために使われるべきです。また、中小企業支援とあわせて最低賃金を引き上げて生活の底上げを図り、貧富の格差是正に努め、国民が安心して暮らせる社会を目指します。

消費税負担の軽減を含め総合的な税制の公正化を目指し、低所得者の税負担を軽減し、富裕層と大企業に充分負担を求めます。

「食」は健康で充実した生活の基礎です。食料自給力を上げるなど、持続可能な日本農業の構築を目指します。

地域環境破壊とギャンブル依存症を招くカジノ事業には反対します。

3. 人権を守る

この間、マイナンバーカード問題、入管法改悪、LGBT法などに端的に見られたように、今の政府・与党を中心にした人権感覚は問題です。選択的夫婦別姓問題を含めジェンダー平等も、世界的には大きく立ち遅れています。子どもたちを含めた一人一人の人権が尊重され、多様性を認め合い、みんなが共生し自分らしく生きられる社会を実現します。

4. 地球環境を守る

2つ目の地球はありません。気候変動など地球環境の危機に対応する、積極的で早急な対策が必要です。地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、脱炭素社会・原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。

5. 立憲主義を守る

政治資金をめぐる裏金問題や旧統一教会との癒着など、政治の腐敗や政治の私物化を断固拒否します。重要案件を閣議決定だけで決定するような三権分立の空洞化を許さず、拙速な政策決定を避け、国会を中心とした十分な議論をへることで、立憲主義に基づく国民主体の政治を取り戻します。

6. 以上の政策実現のために、市民と野党が協同することを推し進めます。

市民連合ふくおか

第 26 回参議院議員通常選挙に向けた声明文

2022 年 6 月 20 日

市民連合ふくおか

共同代表 出水 薫（九州大学教授）

星乃治彦（福岡大学名誉教授）

市民連合ふくおかは、今回の第 26 回参議院議員通常選挙（2022 年 6 月 22 日公示）に当たり、市民の声を下記 4 項目にまとめ、政策要望書の原案として、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組、ふくおか緑の党といった立憲勢力の各党に示しました。この間懇談を重ねた結果、最終的に 6 月 16 日（木）、各党がその内容を受け入れ実現に向けて努力する、と確認することができました。

とくに今回の選挙では、ウクライナ情勢を口実に、日本国憲法 9 条が大きな争点となっており、9 条に手を付けようとする自由民主党、公明党、日本維新の会などの改憲勢力に対して、9 条を守ろうとする立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組といった立憲勢力の各党が対峙するという構図になっていると思います。

市民連合ふくおかは、この重大な選挙にあたり、4 項目の実現を心から望むとともに、とくに改憲勢力を抑え込み、立憲勢力の各党の議席の維持・拡大を図るために、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組を支持することをここに声明します。

記

参議院選挙に向けた政策要望書

1. 経済格差の是正に努めるとともに、地域経済の活性化を図る政策への転換

「今だけ、金だけ、自分だけ」の現状のような、行き過ぎた新自由主義経済では、持続可能な社会を築くことはできないと考えます。消費税負担の軽減を含め総合的な税制の公平化を目指し、低所得者層の税負担を軽減し、富裕層と大企業に応分負担を求めるとともに、最低賃金を引き上げて底上げを図り、平均所得全体の向上を図り、貧富の格差是正に努めます。派遣などの不安定雇用を減らし、公共部門の民間への切り替えを減らし、地域でお金が循環する経済に変えていきます。福岡県内でも可能性が消えていないカジノ誘致に反対します。

2. 誰もが安心して、自分らしく生きられる多様性ある社会の実現

コロナの感染拡大と長期化で私たちの暮らしは疲弊しています。コロナ禍で多くの人が仕事を失い、自殺者も増えています。日ごろから、医療、介護、教育や生活保護・失業手当・年金などの社会保障の充実を図り、誰もがいつでも安心して暮らせる社会に変えます。また、女性、若者、障がいのある人、外国人など多様な人の声を聴くことが大切で、そのためにはまず、ジェンダー平等社会をつくっていくことが必要だと考えます。性の多様性に配慮し、夫婦別姓、同性婚なども認められる、誰もが自分らしく生きられる社会を実現します。

3. 戦争と核兵器のない平和な社会の実現

ロシアのウクライナ侵攻で明らかなように、いったん武力攻撃が始まれば犠牲になるのは市民です。国際紛争は、軍事力の強化や特に核兵器による威嚇では解決できません。私たちは憲法9条の精神と「核兵器を持たず、つくり、持ち込ませず」の非核3原則を守り、戦争や紛争になる前に、日常的交流で相互信頼を築き、外交努力で問題解決を図ります。国連総会で採択され 2021 年に発効した核兵器禁止条約には早急に調印・批准します。

4. 原発に頼らず、地球環境が守れる社会の実現

もしも玄海原子力発電所で事故が起こったら、もし武力攻撃を受けたら、放射能汚染により私たちの生命・健康は損なわれ、暮らしは破壊されます。「核のゴミ」を安全に保管する場所也没有ありません。原子力発電所は無くす方向で考え、「原発の運転期間40年」の原則を厳守します。気候変動など地球環境の危機に対応するため、再生可能エネルギーを活用するなど脱炭素・脱原発社会を目指し、環境と経済が調和する地域分散型の社会を創っていきます。